

## 柴田弘捷 教授 履歴・業績

### 履 歴

1941年12月 神奈川県生まれ

#### 〔学 歴〕

1965年 3月 法政大学社会学部社会学科卒業

1966年 4月 法政大学大学院社会科学研究科社会学専攻修士課程入学

1969年 3月 法政大学大学院社会科学研究科社会学専攻修士課程修了（社会学修士）

#### 〔職 歴〕

1965年 4月 東京都新宿区役所勤務（～67年 3月まで）

1968年 7月 厚生省人口問題研究所（現・社会保障人口問題研究所）勤務（厚生技官）（～1976年 3月まで）

1976年 4月 専修大学文学部講師

1978年 4月 専修大学文学部助教授

1984年 4月 専修大学文学部教授

1985年 4月 国内研究員（名古屋大学文学部）（～1986年 3月まで）

1994年 4月 専修大学文学部人文学科長（～1996年 3月まで）

1998年 9月 専修大学文学部長、学校法人専修大学理事・評議員（～2002年 8月まで）

2003年 4月 専修大学社会科学研究所長（～2007年 3月まで）

2005年 7月 短期在外研究員（英国）（～2004年 9月）

2007年 2月 中国・北京日本学研究中心（大学院修士課程）招聘教授（外国人専家）（～2007年 6月まで）

2010年 4月 専修大学人間科学部教授（人間科学部新設に伴い移籍）

2012年 3月 専修大学人間科学部 定年退職

この間、法政大学第一教養部（1970.4-1973.3, 1975.4-1985.3, 1986.4-1998.3）、東洋大学社会学部（1973.4-1985.3, 1986.4-1998.3）、和光大学人文学部、国学院大学法学部、法政大学社会学部、お茶の水女子大学文教育学部、聖心女子大学文学部等で非常勤講師を勤める

#### 〔社会活動〕

1987年 8月 専修大学教員組合執行委員会書記長（～1988年 7月まで）

1988年10月 日本労働社会学会幹事（1993、94年度 代表幹事）（～1995年 9月まで）

2004年 4月 日韓次世代学術フォーラム諮問教授（～現在）

2005年 3月 「日中学術シンポジウム-中国社会科学」開催専修大学社会科学研究所・北京社会科学院・都市発展と環境研究中心共催 於・北京

2006年 3月 「日中学術シンポジウム-経済・社会の構造変容と課題-日本の現状・中国の現状」開催専修大学社会科学研究所・上海社会科学院・社会発研究院 共催 於・北京

2006年11月 「日中公開シンポジウム-中国経済・社会の現在（いま）」開催（専修大学社会科学院主催 於・専修大学神田校舎）

2007年 8月 専修大学教員組合執行委員長（～2008年 7月まで）

## 業 績

### 〔著 書〕

1986年 8月 『デュアル・イノベーション 電機のレクチャー(LECTURE [ME の時代])』中央法規出版

### 〔共編著書〕

1989年 2月 『社会変動と地域・生活・労働』高橋弘志共編 時潮社

2010年 3月 『専修大学社会科学研究所社会科学叢書12 周辺メトロポリスの位置と変容-神奈川県川崎市・大阪府堺市』「まえがき」「第2章川崎市内産業・就業者特性と住民の性格」宇都榮子共編 専修大学出版局

2010年 3月 『専修大学社会科学研究所社会科学叢書13 中国社会の現状 III』「まえがき」「第6章中国の社会階層変動と「白領」の台頭-「中間階層」の増大と「ホワイトカラー」の労働と生活-」大矢根淳共編 専修大学出版局

### 〔共著書〕

1979年 8月 『日本の地域構造5.人口流動の地域構造』「第4章第1節3」「第2節4」(内藤博夫編) 大明堂

1980年12月 『日本の経営・地域・労働者(上)』「第3章 大都市社会の経営と労働者」(北川隆吉編) 大月書店

1981年 1月 『日本の経営・地域・労働者(下)』「第10章 離島社会の産業経営と労働者状態」(北川隆吉編) 大月書店

1982年 3月 『奄美-自然・社会・文化』「第3編第1章第4節 大島紬生産と経済構造」(北川・高原共稿) 九学会連合奄美調査委員会 弘文堂

1983年 5月 『高齢化社会と労働』「V 高齢者の就労をめぐる施策と自主的対応」(北川隆吉編) 中央法規出版

1984年 4月 『社会学-現代社会の研究』「第3章 労働の生活」(北川隆吉監修) 文化書房博文社

1987年 4月 『産業社会学』「12章 コンピュータ化の諸相と労働問題」(八木正・佐藤守弘編) アカデミア出版会

1989年 7月 『ハイテク化と東京圏』「第3章 デュアル・イノベーションと企業行動・労働力の諸問題」(北川隆吉編) 青木書店

1991年11月 『現代日本の産業構造』「IX デュアル・イノベーションと労務管理の「変容」」(三輪芳郎編) 青木書店

1993年10月 『都市と産業のリストラクチュア』「第IX章 『再生』にかける企業と地域」(北川隆吉編) 中央法規出版

1995年 5月 『新版社会学-現代日本社会の研究』「第4章 技術革新と経営-大企業の構造の変化-」(北川隆吉監修) 文化書房博文社

1996年 9月 『産業変動下の地域社会』「第2章 産業構造の変化と地域社会」(岩城完之編) 学文社

1999年 4月 『日本の産業構造』「IX 労働者管理の新展開」(大西勝明・二瓶敏編) 青木書店

1999年12月 『講座社会学2 家族』「3 企業主義と家族」(目黒共稿)(目黒依子・渡辺秀樹編) 東京大学出版会

2006年 3月 『専修大学社会科学研究所社会科学叢書9 中国社会の現状』「はじめに」専修大学出版局

2009年3月 『専修大学社会科学研究所社会科学叢書11 中国社会の現状Ⅱ』 「はじめに」 「第8章 中国の労働市場と大学生の就職事情」 専修大学出版局

〔論文〕

1967年3月 『『地域開発』と地域社会の変化』（北川・淡谷・川崎との共稿）『法政大学社会学部社会労働研究』

1969年11月 「戦後の階級、階層構造の変化」『現代の眼』1969年11月号

1970年10月 「最近の農家労働力の流出形態」『人口問題研究』116号

1970年12月 『『過疎』地域における家族構成と就業構成』『人口問題研究所年報』第15号

1971年12月 「日本の就業者1. 理容業従事者の社会的性格」『人口問題研究所年報』第17号

1972年1月 「日本の就業者2. 新鋭製鉄所労働者の性格-K製鉄所における事例研究-」『人口問題研究』121号

1972年12月 「日本の就業者3. 雇用労働者の職業異動について」『人口問題研究所年報』第18号

1973年3月 「高齢化する日本の人口」『生活を育てる』第19集（財）大蔵財務協会

1973年1月 「日本の就業者4. 労働力人口の移動と労働形態-電気工場における事例研究-」『人口問題研究』125号

1973年12月 「日本の就業者ノート. 労働者の階層区分について」『人口問題研究所年報』第19号

1974年1月 「日本の就業者5. 労働力人口の就業移動の統計的分析」『人口問題研究』129号

1974年7月 「日本の就業者6. 装置産業労働者の移動と労働・労働意識-発電所における事例研究-」『人口問題研究』131号

1975年7月 「日本の就業者7. 製紙産業労働者の移動と労働意識」『人口問題研究』134号

1976年1月 「工業地帯形成と地域人口構造の変動-鹿島臨海工業地帯における事例研究-」『人口問題研究』137号

1976年10月 「現代労働者の『労働』と『意識』-『日本の労働者』研究のためのノート（1）『法政大学第一教養部紀要』第25号

1978年2月 「昭和20年代の労働者の〈労働観〉-『日本の労働者』研究のためのノート（2）『法政大学第一教養部紀要』第29号

1980年3月 「長期不況下の労働者意識の動向」『専修大学社会科学年報』第14号

1980年8月 「地域社会の誕生と自治体」『季刊 地域』第4号

1981年12月 『『中流』意識と『中間層社会』』『専修大学社会科学研究所月報』No. 215

1983年3月 「遅れてきた開発と地域社会-富津埋立開発と漁民社会の変様-」『専修大学社会科学研究所年報』第17号

1983年6月 「不況下の経営・労働者・地域（1）-長崎県佐世保市佐世保造船所を事例として-」『専修大学社会科学研究所月報』No. 239

1983年11月 「不況下の経営・労働者・地域（2）『専修大学社会科学研究所月報』No. 244

1988年3月 「デュアル・イノベーション下の労務管理の変容-『日本的雇用慣行』は崩壊したか-」『専修大学社会科学年報』第22号

1992年9月 『『日本的経営』の『変容』に関する統計的分析』『専修人文論集』第50号

1995年4月 「雇用をめぐる『構造変化』をどう見るか」『賃金と社会保障』No. 1152

1996年4月 「戦後日本の労働意識の変化と現況」『Tradepia』4（No. 304）日商岩井（株）

2000年11月 「社会調査としての工場見学-工場見学で何が見えるか、工場の大量観察-」『日本労働社会学会年報』11

- 2003年3月 「企業社会日本の労働者の現在（いま）（その1）大企業ホワイトカラーの現在（いま）」『専修人文論集』第72号
- 2004年10月 「企業進出と地域変容-SHARP 亀山工場の建設・稼動と三重県亀山市」『専修大学社会科学研究所月報』No.495/496
- 2005年7月 「在北京日系企業の人事管理」『専修大学社会科学研究所月報』No.505/506
- 2006年7月 「現代日本の階級・階層・格差問題」『専修大学社会科学研究所月報』No.517
- 2008年8月 「不況下・韓国の労働問題と労働組合」『専修大学社会科学研究所月報』No.553/554
- 2011年3月 「在中国日系企業の人事管理（1）-中国人の就業意識・行動と『現地化』の問題-」『専修人間科学論集』Vol.1, No.2（社会学篇第1号）
- 2012年3月 「在中国日系企業の人事管理（2）-採用・教育・昇進について」『専修人間科学論集』Vol.2, No.2（社会科学篇第2号）

#### 〔調査報告・調査ノート〕等

- 1969年12月 「人口研究における階級階層について」『人口問題研究所年報』15号
- 1975年3月 「地域人口（問題）研究のためのノート」『人口問題研究所年報』第21号
- 1976年3月 『香川県塩飽諸島における島民実態調査報告書』「第二章人口構造の変化と過疎化の進行」日本離島センター
- 1976年5月 『都市形成における都市施設管理運営システムに関する研究』「第二章 宇都宮市における工業団地を中心とする都市施設の整備および管理運営」地域振興整備公団
- 1989年3月 研究ノート「首都圏の大企業工場の変容」専修社会学 創刊号
- 1990年3月 「『たたら』を訪ねて」専修社会学 第2号
- 1991年3月 調査ノート「四国地方の地域振興」専修社会学 第3号
- 1992年3月 調査実習ノート「1980年代の企業構造の変容-チノン株式会社を事例として-」専修社会学 第4号
- 1993年3月 調査実習報告「産業構造と労働市場」専修社会学 第5号
- 1995年3月 伊奈調査覚書「『一人生産方式』（NEC長野）の展開」専修社会学 第7号
- 2005年3月 『デュアル・イノベーション下の企業戦略・労使関係・労働者の実証的研究』文部省科研費報告書
- 2005年3月 「《調査ノート》人口と産業から見た川崎市」『専修社会学』第16号
- 2005年7月 「雲南省麗江・昆明視察団報告・雲南雑記」『専修大学社会科学研究所月報』No.505/506
- 2006年3月 「《調査ノート》福井県調査-1.IO社の経営と人事管理、2.福井Job Cafe-」『専修社会学』第17号
- 2007年3月 「《調査ノート》若者の就職支援政策・組織・活動-四国4県のJob Cafe 調査-」『専修社会学』第18号
- 2008年3月 『産業構造の転換と地域・経営・労働者』文部省科研費報告書

#### 〔書評〕

- 1971年10月 大橋隆憲『日本の階級構成』『人口問題研究』120号
- 1973年10月 井原哲夫『巨大都市と人口構造-その“集中”のエネルギー-』『人口問題研究』128号
- 1981年3月 辻勝次『仕事の社会学』『専修大学社会科学研究所年報』第15号
- 1998年6月 『平成10年度版労働者白書を読む』『賃金と社会保障』1232号
- 1998年8月 野原洗、藤田栄史編著『自動車産業と労働者』『社会政策学会年報』第34集

- 2002年11月 山下充『工作機械産業の職場史1889-1945』『社会学評論』210 日本社会学会  
2002年11月 山下充『工作機械産業の職場史1889-1945』『日本労働社会学会年報』13

〔その他〕

- 1968年6月 文献解題：『イギリスにおける労働者階級の状態』『日本における近代国家の成立』『日本の祭』『日本の下層社会』 作田啓一・日高六郎編『社会学のすすめ』  
2000年6月 「奇妙な『この国のかたち』」『労働総研ニュース』No. 123  
2000年6月 用語解説：グローバリゼーションと地域産業『キーワード地域社会学』  
2011年5月 用語解説：グローバリゼーションと地域産業『キーワード地域社会学』

〔学会・その他報告〕

- 1981年10月 講演「婦人の社会参加-職業労働-」 専修大学文学部第15回公開講座  
1994年10月 学会報告 デュアル・イノベーションと労務管理の変容-日本的雇用慣行は崩壊したか- 第60回社会学会大会  
1995年1月 学会報告 書評部会 高梨昌編『変わる日本型雇用』社会政策学会89回大会  
2002年11月 講演「企業社会と能力主義-人事・雇用管理の『変容』をめぐって-」 専修大学大学院公開講座  
2006年3月 報告 現代日本の階級・階層・格差問題 専修大学社会科学研究所・上海社会科学院 社会発展研究院共催日中シンポジウム  
2007年5月 講演「日本の格差問題」 北京日本学研究中心公開講座  
2007年7月 講演「現代日本の階級・階層・格差問題について」 中国・西安大学  
2011年12月 報告「回顧・専修大学における社会学教育の発展」 専修大学社会学会2011年度第2回研究会